

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第64期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 和幸

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 喜多 幸一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町18番地

【電話番号】 03(5297)1801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 喜多 幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	11,302,002	11,122,198	10,788,254	10,659,465	10,138,712
経常損益(は損失) (千円)	207,544	75,981	9,173	311,808	195,009
当期純損益(は損失) (千円)	60,473	297,113	129,418	158,340	20,800
包括利益 (千円)					35,608
純資産額 (千円)	9,719,275	9,352,569	8,883,239	8,987,914	8,867,885
総資産額 (千円)	15,515,636	14,964,094	14,111,253	14,089,684	13,518,416
1株当たり純資産額 (円)	1,151.18	1,107.75	1,052.26	1,064.66	1,050.44
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	7.16	35.19	15.33	18.76	2.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.6	62.5	63.0	63.8	65.6
自己資本利益率 (%)	0.62	3.12	1.42	1.77	0.23
株価収益率 (倍)	51.82			16.42	111.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	672,386	251,918	83,326	1,167,956	235,500
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	339,087	186,222	280,915	133,274	49,750
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	817,171	314,268	306,905	312,149	317,484
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,966,811	2,712,080	2,189,955	2,911,967	2,762,679
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	340 [61]	338 [47]	325 [51]	320 [47]	285 [41]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第61期及び第62期の株価収益率については、1株当たり当期純損益金額が損失のため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	9,139,974	9,118,011	9,164,570	8,813,898	8,796,391
経常利益 (千円)	304,671	156,812	156,341	381,790	317,028
当期純損益(は損失) (千円)	172,332	244,240	9,418	366,439	269,978
資本金 (千円)	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	9,440,000	9,440,000	9,440,000	9,440,000	9,440,000
純資産額 (千円)	9,581,822	9,221,157	9,053,941	8,615,470	8,253,243
総資産額 (千円)	14,875,654	14,382,647	13,818,021	13,322,893	12,571,124
1株当たり純資産額 (円)	1,134.90	1,092.18	1,072.48	1,020.54	977.63
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純損益金額(は損失) (円)	20.41	28.93	1.12	43.41	31.98
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.4	64.1	65.5	64.7	65.7
自己資本利益率 (%)	1.80	2.84	0.10	4.15	3.20
株価収益率 (倍)	18.2				
配当性向 (%)	49.0				
従業員数 (人)	232	230	222	219	216

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第61期、第62期、第63期及び第64期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損益金額が損失のため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年 2月	東京都千代田区神田小川町に「西川商会」創業
昭和23年 5月	東京都千代田区神田富山町に移転し「株式会社西川商会」設立
昭和24年10月	志村工場完成（東京都板橋区舟渡）。油性塗料、酒精塗料の生産開始
昭和25年 5月	社名を「アトム化学塗料株式会社」に変更
昭和28年10月	室内用壁塗料「カベコート」を開発
昭和29年10月	J I S 表示の認可を受ける
昭和35年 4月	合成樹脂水系塗料 生産開始
昭和39年10月	粉体溶解型道路用塗料の製造開始
昭和44年 6月	本社を東京都千代田区から現在の東京都板橋区舟渡に移転
昭和44年11月	米国ボルチモアペイント社と道路用塗料に関する技術提携開始
昭和46年 2月	世界初の溶着吹付式区画線塗装機「ヒートラインマーカー」を開発
昭和46年11月	埼玉工場完成（埼玉県加須市、現在の加須工場）
昭和52年12月	久喜工場完成（埼玉県久喜市）
昭和56年 1月	床材事業部 発足。工場用塗り床市場に本格参入
昭和57年 1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
昭和60年10月	大阪府大東市に大阪工場完成。同一所在地に大阪支店を移転
昭和61年 1月	マメコインターナショナル社（米国）と重荷重床材に関する技術契約締結
昭和61年 9月	アトムライナー株式会社を吸収合併、工事部門の充実を図る
昭和63年 2月	ハイアップ・ホン社（タイ）に道路用塗料の製造技術と販売権の供与開始
昭和63年 6月	資本金を10億4,000万円に増資。店頭売買銘柄（東京）として株式を公開
平成 6年 3月	岡山工場完成（岡山県勝田郡奈義町）
平成 6年 4月	社名を「アトミクス株式会社」に変更
平成12年11月	道路事業部 ISO9001取得
平成13年 1月	阿童木(廊坊)塗料有限公司 設立（中国河北省、当社独資）
平成13年10月	家庭用塗料の販売部門をアトムサポート株式会社に営業譲渡
平成13年11月	塗料事業部（加須工場）ISO14001取得
平成15年10月	阿童木(無錫)塗料有限公司 設立（中国江蘇省、当社独資）
平成16年12月	道路事業部（久喜工場・岡山工場）ISO14001取得
平成16年12月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場
平成19年 7月	塗料事業部 ISO9001取得

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社及び国内子会社4社、海外子会社2社、その他の関係会社1社で構成し、当社及び国内子会社4社と海外子会社2社で塗料販売事業と施工事業を行っています。その他の関係会社(西川不動産株式会社)は不動産賃貸業を営んでおり、当社とアトムテクノス株式会社が事業所を賃借しています。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、及びセグメントとの関係は次のとおりです。

(1) 塗料販売事業

国内

当社は道路用塗料、床・屋根・防水などの建築用塗料、家庭用塗料、コンクリート構造物の保護・補修材、光触媒製品やハードコート材などの機能性コーティング材を製造し、主に当社が国内の得意先に販売しています。また、当社は「交通安全や生活環境インフラの維持管理に係るソフトウェア」の開発と販売を行っています。家庭用塗料は主にアトムサポート(株)に販売し、アトムサポート(株)が国内の得意先に販売しています。また、アトムサポート(株)は塗料関連製品やホームケア製品を独自に仕入れて販売しています。(株)アプスは主にアトムサポート(株)が販売する製品のホームセンター向けの物流業務を請負っています。アトム機械サービス(株)は道路用塗料の施工機を製造し、主に当社が国内の得意先に販売しています。

海外(中国)

阿童木(無錫)塗料有限公司は、主に床用塗料と道路用塗料を製造し、中国国内の得意先に販売しています。また、原材料や製品の一部を当社から仕入れるほか、自社製品や原材料の一部を当社に販売しています。

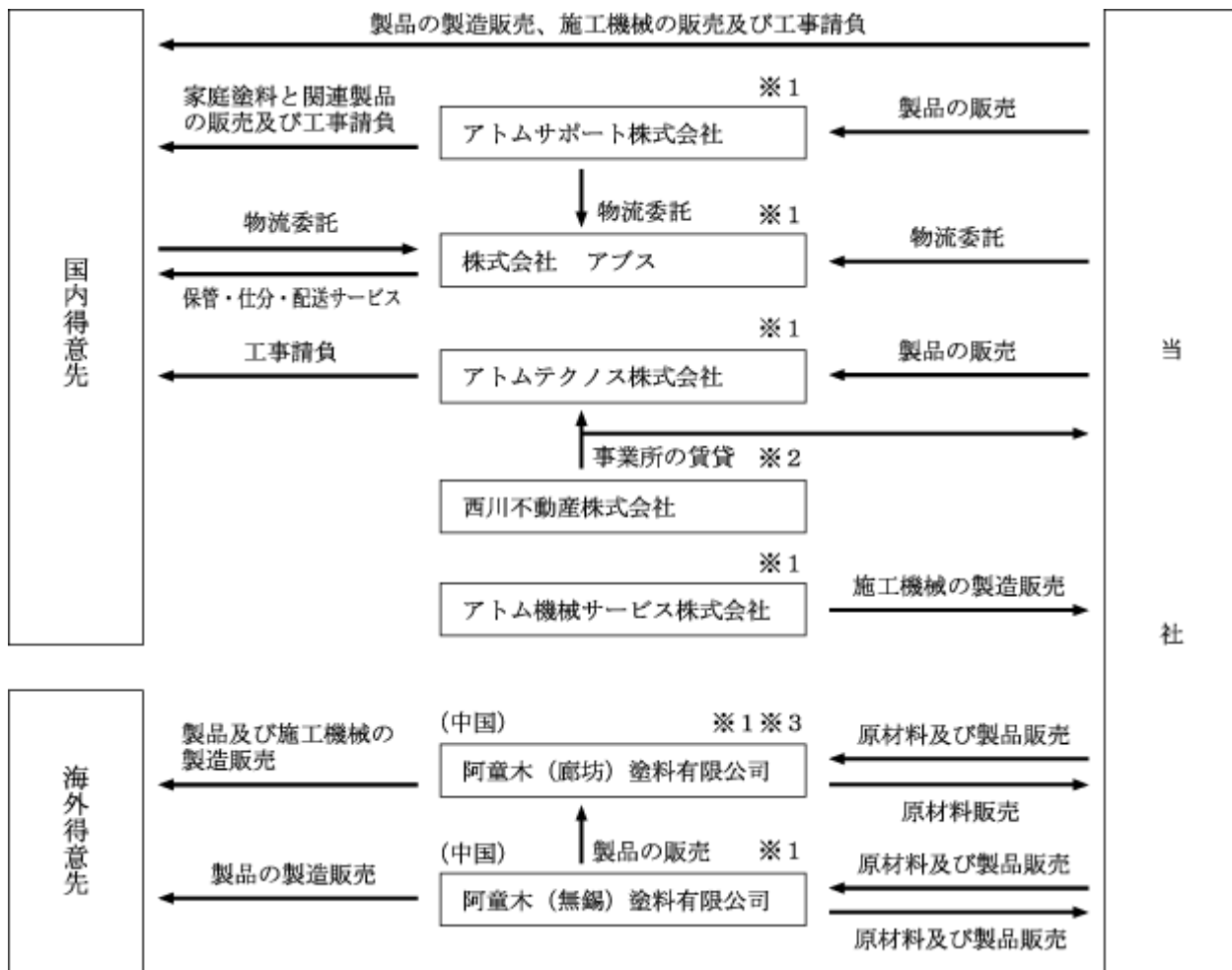
阿童木(廊坊)塗料有限公司は平成22年7月5日付で解散を決議し、現在清算中で事業活動は行っていません。

(2) 施工事業

施工事業は主にアトムテクノス(株)と当社が行っています。

アトムテクノス(株)は当社の道路用塗料やコンクリート構造物の保護・補修材を使用する工事を、当社は床用塗料を使用する工事を請負っています。また、当社製品を使用する工事を行うことで新製品の開発や製品の改良に必要な情報を入手しています。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 1 連結子会社
 2 2 その他の関係会社
 3 3 阿童木(廊坊)塗料有限公司は平成22年7月5日付で解散決議し、現在、清算中で事業活動は行っていません

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有 又は [被所有] 割合 (%)	関係内容					
					資金援助	営業上取引	当社役員 の兼任 (人)	当社従業員 の出向 (人)	設備の 賃貸借	業務 提携等
(連結子会社) アトムサポート株式会社(注2・4)	東京都板橋区	千円 300,800	塗料販売 事業及び 施工事業	100	千円 91,000	当社の塗料等 の販売	2		有	なし
株式会社アプス	埼玉県久喜市菖蒲町	千円 30,000	塗料販売 事業	100	千円	当社製品の 保管、仕分、配 送	2		有	なし
アトム機械サービ ス株式会社	東京都板橋区	千円 25,000	塗料販売 事業	100	千円	製品の購入	2		有	なし
アトムテクノス株 式会社	埼玉県北葛飾 郡松伏町	千円 50,000	施工事業	100	千円 100,000	当社の塗料等 の販売	2		有	なし
阿童木(廊坊)塗料 有限公司(注2・ 3)	中国河北省廊 坊	千米ドル 2,350	塗料販売 事業	100	千米ドル 205	当社の塗料等 の販売 原料の購入	2	1	なし	なし
阿童木(無錫)塗料 有限公司(注2)	中国江蘇省無 錫	千米ドル 10,800	塗料販売 事業	100	千米ドル 450	当社の塗料等 の販売 原料及び製品の 購入	2	7	なし	なし
(その他の関係会 社) 西川不動産株式会 社	東京都千代田 区	千円 10,000		[37.65]	千円	当社及びアト ムテクノス株 への事業所の 賃貸	1		有	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社に該当しています。

3 平成22年7月5日付解散決議により、現在清算中の子会社です。

4 アトムサポート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等(1) 売上高	1,546,343千円
(2) 経常利益	38,439千円
(3) 当期純利益	45,176千円
(4) 純資産額	60,284千円
(5) 総資産額	614,229千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料販売事業	243 [34]
施工事業	20 [4]
全社(共通)	22 [3]
合計	285 [41]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
 3 前連結会計年度末に比べて従業員が35名減少していますが、これは主に、平成22年7月5日付で解散決議をした連結子会社阿童木(廊坊)塗料有限公司の従業員の退職によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
216	42.1	17.1	5,681,421

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料販売事業	192
施工事業	2
全社(共通)	22
合計	216

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 2 従業員数は就業人員です。なお、臨時従業員数は含んでいません。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による景気刺激策や輸出の増加により緩やかな回復基調にありましたが、依然として雇用情勢は厳しく、デフレが長期化するなど本格的な景気回復には至りませんでした。また、3月11日に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故の影響により、先行きが一層不透明な状況となっています。

このような状況のもと、当社グループは高付加価値製品の拡販と機能製品による市場開拓に注力するとともに、生産コスト低減、経費節減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高101億38百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益2億7百万円（同 32.9%減）、経常利益1億95百万円（同 37.5%減）となりました。また、阿童木(廊坊)塗料有限公司の清算に伴う損失等2億12百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は20百万円（同 86.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

塗料販売事業

建築用は床、屋根、防水の各塗料とも、設備投資に改善傾向が現れた影響と付加価値製品の拡販により、販売量を伸ばすことができました。家庭用塗料は厳しい雇用情勢や個人所得の伸び悩みの影響を受け、低調な需要状況が続きました。道路用では交通弱者対策用製品やカラー舗装材、高輝度製品などの機能製品による新規市場開拓と主力製品である路面標示材の拡販に努め、年度前半は順調に推移したものの、後半は役所の予算執行が絞られ、受注量が減少しました。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は95億57百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

施工事業

設備投資改善の影響により、工場床塗装工事の受注は増加しましたが、施工子会社アトムテクノス(株)による構造物補修工事の受注が減少したことにより、当連結会計年度の施工事業の売上高は5億81百万円（同 31.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2億35百万円（前連結会計年度比9億32百万円減少）となりました。これは主に、減価償却費及び減損損失の計上並びに売上債権の減少により資金が5億76百万円増加しましたが、賞与引当金、仕入債務、未成工事受入金の減少とたな卸資産の増加及び法人税等の支払額により資金が3億31百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は49百万円（同83百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に1億13百万円支出しましたが、保険の解約により82百万円収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3億17百万円（同5百万円増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済に2億12百万円、配当金の支払に83百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少し27億62百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	7,930,581	98.1
施工事業	611,551	84.1
合計	8,542,133	96.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 生産実績は販売価額で表示しています。
 3 金額には、消費税等は含まれていません。
 4 上記生産実績のほかに次のとおり製品の仕入を行っています。
 なお、金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれていません。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	963,930	94.9
合計	963,930	94.9

(2) 受注状況

当社グループの製品は、主として見込生産を行っています。

なお、当連結会計年度における施工事業の受注状況を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
施工事業	915,559	153.5	440,060	447.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	9,557,677	97.4
施工事業	581,035	68.7
合計	10,138,712	95.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 新分野、新市場、新製品の開発
- (2) 原材料の統廃合と安定調達
- (3) 製造原価低減、経費削減
- (4) 阿童木（無錫）塗料有限公司による中国の道路用塗料市場の開拓
- (5) 情報の有効活用
- (6) 社会的責任の履行（法令順守、環境負荷の低減）

4 【事業等のリスク】

(1) 事業等の変動要因について

当社グループの経営成績は、設備投資や個人消費の動向及び政府・自治体の交通安全対策の実施状況並びに石油系を主とする原材料価格や為替変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

塗料販売事業では有機溶剤を取り扱う関係から、環境関連の法律による規制強化の進捗の影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の安定供給について

当社グループが製造する塗料のうち、熔融型塗料は久喜工場、岡山工場の2ヶ所で製造しています。久喜と岡山は補完能力を有していますが、その他塗料のほとんどを加須工場で製造しているため、災害等が発生した場合は製品供給に影響が出る可能性があります。これにつきましては、加須工場で製造する製品の一部を阿童木（無錫）塗料有限公司(中国江蘇省)で製造し、輸入する取り組みを進めています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	ハイアップ・ホン社	タイ	溶融型道路用塗料の製造技術並びに販売実施権の供与	平成20年3月1日から平成25年2月28日まで	生産量の一定率

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は「安全で快適な住環境・屋外環境の実現」と「生活者との信頼関係構築」を基本方針として、道路用・建築用・家庭用・工業用の分野における塗料や機能性材料と道路用塗料の施工機に関する研究開発を行っています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億18百万円であり、セグメントごとの主な研究開発活動の状況は次のとおりです。

(1) 塗料販売事業

建築用塗料では、床、屋根、防水材の新製品開発と性能向上に取り組んでまいりました。道路用塗料では主に遮熱対策や交通弱者対策などの機能製品や施工機の研究開発に取り組んでまいりました。このほか、工業用では機能性コーティング材、家庭用ではDIY塗料やホームケア製品の開発に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度において、塗料販売事業に投入いたしました研究開発費の合計は2億18百万円となりました。

(2) 施工事業

当連結会計年度においては、施工事業に係る研究開発活動を行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は101億38百万円で前連結会計年度比4.9%減となりました。これは、設備投資改善の影響によって、床・屋根・防水などの建築用塗料の需要が伸びたものの、個人消費の低迷が続く、家庭用塗料の需要が低調であったことに加え、東日本大震災の影響もあり、官庁の年度末の予算執行が絞られ、道路用塗料の受注が減少したことによるものです。

損益状況

当連結会計年度は営業利益 2 億 7 百万円(前連結会計年度比32.9%減)、経常利益 1 億95百万円(同37.5%減)となりました。これは、売上高が前連結会計年度に比べて減少したことと、原油価格上昇の影響を受け、塗料原材料の価格が高騰したためです。当連結会計年度の当期純利益は20百万円(同86.9%減)となりましたが、これは貸倒引当金戻入額、保険解約返戻金などにより特別利益を55百万円計上したものの、減損損失、貸倒引当金繰入額、整理損失引当金繰入額などによる特別損失 2 億12百万円と法人税等16百万円を計上したことによるものです。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 5 億71百万円減少し、135億18百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は前連結会計年度末に比べて 2 億67百万円減少し、86億10百万円となりました。これは主に繰延税金資産が80百万円増加しましたが、現金及び預金が 1 億49百万円、受取手形及び売掛金が 1 億91百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて 3 億 4 百万円減少し、49億 7 百万円となりました。これは主に、有形固定資産が 2 億45百万円、投資その他の資産が42百万円減少したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は前連結会計年度末に比べて 3 億24百万円減少し、38億84百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が30百万円、未払法人税等が 1 億 4 百万円、賞与引当金が49百万円、未払消費税等(その他)が59百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて 1 億27百万円減少し、7 億65百万円となりました。これは主に、資産除去債務で37百万円増加しましたが、長期借入金が 1 億87百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて 1 億20百万円減少し、88億67百万円となりました。これは利益剰余金が63百万円とその他の包括利益累計額が56百万円減少したことによるものです。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は65.6%(前連結会計年度末比1.8ポイント増)、1株当たり純資産額は1,050円44銭(同14円22銭減)となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて 1 億49百万円減少し27億62百万円となりました。これは主に、営業活動によって 2 億35百万円の資金を得ましたが、投資活動で有形固定資産の取得に 1 億13百万円、財務活動では長期借入金の返済に 2 億12百万円、配当金の支払いに83百万円の資金を使用したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、塗料販売事業を中心に合理化・省力化・保全を目的とした生産設備投資や、研究体制の充実・強化のための投資、また各事業所の安全と環境改善をはかるために必要な投資を継続的に行っています。当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1億23百万円で、主に当社加須工場の生産設備と屋外タンクの更新など、生産能力を維持する目的に使用しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
加須工場 (埼玉県加須市)	塗料販売事業及び施工事業	塗料全般製造設備	308,902	118,522	125,059 (29千㎡)	25,643	578,128	87 [6]
久喜工場 (埼玉県久喜市菖蒲町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	161,101	44,401	368,791 (30千㎡)	9,166	583,462	16 [1]
岡山工場 (岡山県勝田郡奈義町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	173,456	12,741	333,765 (25千㎡)	2,200	522,163	7 [-]
本社 (東京都板橋区)	塗料販売事業、全社的な管理業務及び施工事業	販売及びその他設備	55,490	59,240	1,205,024 (5千㎡)	47,811	1,367,567	62 [3]
支店・営業所・その他	塗料販売事業、全社的な管理業務及び施工事業	販売及びその他設備	55,427	80	637,836 (10千㎡)	12,273	705,618	44 [1]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
アトムサポート株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業及び施工事業	塗料販売設備	19,887	-	73,573 (1千㎡)	4,092	97,553	20 [6]
株式会社アプス	埼玉県久喜市菖蒲町	塗料販売事業	塗料運搬保管設備	4,047	-	- (-)	9,731	13,779	6 [16]
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業	機械製造設備	795	890	- (-)	5	1,691	6 [4]
アトムテクノス株式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	施工事業	施工関連設備	40	829	- (-)	3,660	4,529	18 [4]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
阿童木(廊坊)塗料有限公司	中国河北省	塗料販売事業	道路塗料製造設備及び機械製造設備	-	-	-(-)	-	-	-[-]
阿童木(無錫)塗料有限公司	中国江蘇省	塗料販売事業	床用塗料製造設備	148,293	141,927	-(-)	12,428	302,650	19[-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定の金額は含んでいません。

なお、金額には、消費税等は含んでいません。

- 2 提出会社の久喜工場には、(株)アプス(連結子会社)に貸与中の土地81,289千円(6千㎡)、建物63,807千円、また本社には、アトム機械サービス(株)(連結子会社)に貸与中の土地725,494千円(2千㎡)を含んでいます。
- 3 従業員の[]は、臨時従業員数(年間平均人員)を外書しています。
- 4 連結在外子会社阿童木(廊坊)塗料有限公司は平成22年7月5日付で解散決議を行い、現在清算処理を行っていることに伴い、同会社の生産設備のほとんどが休止しており、その結果、売却予定額を控除した金額を減損処理しています。その他に現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 上記のほか、賃借している主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
提出会社	東京都板橋区	塗料販売事業	車輛運搬具	3,146
提出会社	東京都板橋区	全社(共通)	車輛運搬具	721

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結会社各社で個別に原案を作成し、計画策定は、提出会社(当社)中心で行っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)	着手	完了
当社加須工場	埼玉県加須市	塗料販売事業	生産設備更新	14		H23.12	H23.12

(注) 所要資金は自己資金で賄う予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,440,000	9,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年6月14日 (注)	400	9,440	240,000	1,040,000	240,000	680,400

(注) 有償一般募集

発行価格 1株につき 1,200円

資本組入額 1株につき 600円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	3	88		1	335	433	
所有株式数(単元)		484	7	4,887		2	4,056	9,436	4,000
所有株式数の割合(%)		5.12	0.07	51.79		0.02	42.98	100.0	

(注) 1 自己株式997,940株は、「個人その他」に997単元及び「単元未満株式の状況」に940株を含めて記載していません。

2 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。そのため合計しても100にはなりません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西川不動産株式会社	東京都千代田区神田富山町18	3,178	33.66
アトミクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3 9 6	1,093	11.57
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3 29 22	700	7.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	321	3.40
西川正洋	神奈川県逗子市	280	2.97
アトミクス社員持株会	東京都板橋区舟渡3 9 6	212	2.24
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1 7 18	126	1.33
関原真理子	東京都板橋区	111	1.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	106	1.12
西川ルミ子	東京都渋谷区	75	0.79
計		6,203	65.71

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。

2 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。

3 上記のほか自己株式997千株を保有しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 997,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,439,000	8,439	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		8,439	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡 3 9 6	997,000	-	997,000	10.56
計		997,000	-	997,000	10.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	997,940		997,940	

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、将来に備えて経営基盤や財務体質を強化することによって、継続的で安定的な配当を行うこと、また、利益の一部を内部留保資金とすることで将来の事業展開や研究開発、設備投資など戦略上必要な投資に備えることです。

当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を設けています。期末配当の決定機関は株主総会、中間配当については「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの配当金を10円(うち中間配当金 - 円)とすることを決定いたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

区分	決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
中間配当金	平成 - 年 - 月 - 日 取締役会決議		
期末配当金	平成23年6月29日 定時株主総会決議	84,420	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	620	454	386	450	356
最低(円)	371	219	225	287	262

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	306	280	275	289	290	300
最低(円)	268	268	262	271	268	270

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小林 和 幸	昭和24年10月 8日生	昭和47年 3月 当社入社 平成 3年 4月 生産管理部長 平成 6年 4月 品質管理室長 平成 7年 4月 生産本部副本部長 平成10年10月 塗料事業部長 平成13年 6月 取締役塗料事業部長 平成17年 6月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	12
常務取締役	管理統括 部長	喜 多 幸 一	昭和29年 5月25日生	昭和53年 3月 当社入社 平成 7年 4月 汎用塗料部長 平成10年10月 塗料事業部副事業部長 平成12年 1月 経営企画室長 平成17年 6月 取締役管理統括部長兼宣伝部長 平成22年 6月 常務取締役管理統括部長兼海外事 業担当 平成23年 6月 常務取締役兼管理統括部長(現 任)	(注) 2	2
取締役	塗料事業部 長兼加須工 場長	船 橋 輝 男	昭和30年 1月25日生	昭和48年 3月 当社入社 平成 5年10月 製造本部製造二部長 平成 6年 4月 生産本部生産一部長 平成10年10月 道路事業部生産部長 平成15年 4月 道路事業部副事業部長 平成21年 4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 平成21年 6月 取締役塗料事業部副事業部長兼生 産部長 平成23年 6月 取締役塗料事業部長兼加須工場長 (現任)	(注) 2	4
取締役	資材部長	江 森 邦 昭	昭和29年 7月25日生	昭和54年 3月 当社入社 平成10年10月 道路事業部資材部長 平成14年 4月 塗料事業部副事業部長 平成16年 4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 兼加須工場長 平成17年 4月 資材部長 平成21年 6月 取締役資材部長(現任)	(注) 2	2
取締役	道路事業部 長兼大阪支 店長兼久喜 工場長兼岡 山工場長	神 保 敏 和	昭和32年 6月 4日生	昭和55年 3月 当社入社 平成21年 4月 道路事業部副事業部長兼営業部長 平成23年 4月 道路事業部長兼大阪支店長兼久喜 工場長兼岡山工場長(現任) 平成23年 6月 取締役(現任)	(注) 2	2
取締役	海外事業開 発室長	村 岡 正 巳	昭和33年 5月24日生	昭和56年 3月 当社入社 平成16年10月 塗料事業部加須工場長 平成17年 4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 平成20年 7月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 兼阿童木(無錫)塗料有限公司董 事 平成21年 1月 阿童木(無錫)塗料有限公司董事 兼総経理(現任) 平成23年 6月 取締役兼海外事業開発室長(現 任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		安藤 秀 継	昭和27年12月26日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年10月 家庭事業部商品部長 平成12年4月 家庭事業部技術部長 平成13年4月 塗料事業部技術部検査グループ長 平成20年4月 塗料事業部技術部検査グループ 平成20年6月 監査役(現任)	(注)3	3
監査役		上原 左多男	昭和27年2月2日生	昭和51年4月 株式会社マルエツ入社 昭和53年8月 並木税務会計事務所入社 昭和58年8月 公認会計士保森会計事務所入社 平成2年2月 上原会計事務所所長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 税理士法人上原会計事務所代表社員(現任)	(注)3	
監査役		石川 伸 吾	昭和33年11月11日生	昭和60年2月 楠本株式会社入社 平成10年3月 楠本株式会社取締役 平成11年12月 楠本化成株式会社監査役 平成18年2月 楠本株式会社代表取締役(現任) 平成18年2月 楠本化成株式会社取締役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						26

- (注) 1 監査役上原左多男及び石川伸吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループはリスクマネジメントを経営の重要課題に掲げ、コンプライアンスについてもリスクマネジメントの観点から取り組み、体制の強化をはかっています。

企業統治の体制

- 1 経営管理機構

a . 業務執行体制

取締役会は、現在、取締役6名（全て社内取締役）で構成し、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。当社は社外取締役を選任していませんが、相互に業務執行を監視、監督、評価する機能が適正に働いており、健全で効率の良い経営が実践されているものと認識しています。

b . 監査体制

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、現在、常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成し、監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務遂行状況の聴取などを随時行い、経営上の意思決定や業務執行の適法性の監査を行っています。

また、社外監査役石川伸吾氏は楠本株式会社代表取締役に就任しており「経営的観点」から、社外監査役上原左多男氏は税理士法人上原会計事務所代表社員に就任しており「会計上の専門的観点」から、それぞれ経営上の意思決定や業務執行の適法性の監査と意見表明が期待できます。

なお、当社は一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外監査役上原左多男氏を大阪証券取引所が規定する独立役員に指名しています。

c . 会計監査

業務を執行した公認会計士は三枝哲と小山貴久の2名で、監査法人保森会計事務所（以下、会計監査人という。）に所属しています。また、当社の監査業務に係わる補助者は公認会計士5名です。会計監査人は、独立監査人としての公正・不偏な立場で当社の監査を行っています。当社と会計監査人は、法令上の会計監査以外の関係はありません。当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低限度としています。

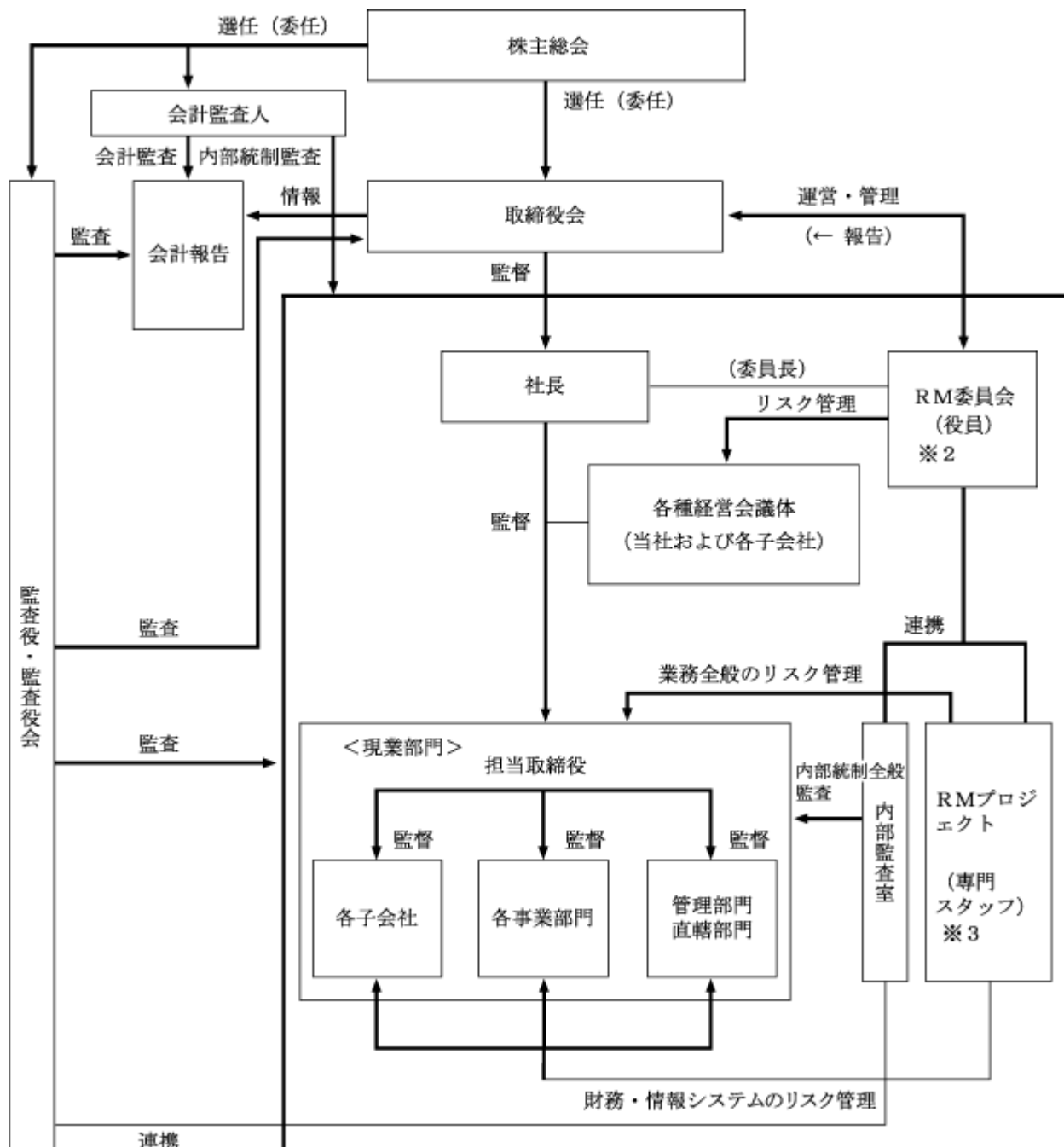
- 2 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室（専任2名）と管理専門部署として経営品質部を設置しています。監査役は、内部監査室と綿密な連携を保ち、内部監査の結果を活用するよう努め必要に応じて内部監査室から報告を求めたり、特定事項について調査を依頼するなど連携をはかっています。経営品質部は、当社及び当社子会社の業務目標の進捗状況や業績管理のほかISO9001・14001体制の管理、リスクマネジメント、コンプライアンス活動を行っており内部監査同様に監査役と緊密な連携をはかっています。また、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い効率的な監査を実施するよう努め、会計監査人から取締役の職務遂行に関する不正行為の有無や法令、定款に違反する重大な事実がなかったかどうか等の報告を受けています。

- 3 リスク管理体制の整備状況

当社は企業文化・倫理面、事業戦略・組織体制の有効性と効率性、会社法・金融証券取引法・上場規程等について自律的で継続的な監視活動を行うため、内部統制システムとして、役員で構成するリスクマネジメント委員会と、同委員会の指示のもと実務作業を行うリスクマネジメントプロジェクトを適時設置し、取締役会（取締役）、監査役会（監査役）、内部監査室、当社及び当社子会社の主な経営会議体と現業部門を有機的に結びつけた継続的なリスクマネジメント活動を行っています。

コーポレート・ガバナンスと内部統制システム(太線内側)の状況



- 1 RM : リスクマネジメント
- 2 RM委員会 : RM委員会は役員で構成し、社長を委員長とする
- 3 RMプロジェクト : RM委員会が指名する専門スタッフ(財務、情報システム、法律など各分野で専門知識を有するもの)で構成する

役員の報酬等

- 1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	97	73	15	9	7
監査役 (社外監査役を除く)	8	7		0	1
社外監査役	5	4		0	2

- 2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の金額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

- 3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
41	5	担当する使用人業務の執行に対する給与

(注) 上記の総額及び対象となる役員の員数には、当事業年度中に使用人兼務取締役から常務取締役に昇格した取締役1名を含んでいます。

- 4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

規程を設け、これに従って決定しています。

株式の保有状況

- 1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計 297,121千円

- 2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
片倉工業(株)	67,247	64,894	取引関係強化
キッセイ薬品工業(株)	31,000	60,233	安定株主対策
東洋テック(株)	66,000	56,100	安定株主対策
(株)高松コンストラクショングループ	36,000	41,292	安定株主対策
D I C(株)	116,802	23,594	取引関係強化
石原産業(株)	100,000	7,700	取引関係強化
三井化学(株)	22,000	6,226	取引関係強化
(株)ダイユーエイト	8,000	4,712	取引関係強化
(株)ケーヨー	5,533	2,545	取引関係強化
(株)ハナテン	13,500	1,458	安定株主対策

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋テック(株)	66,000	58,740	安定株主対策
片倉工業(株)	70,677	56,188	取引関係強化
(株)高松コンストラクショングループ	36,000	48,384	安定株主対策
キッセイ薬品工業(株)	31,000	48,360	安定株主対策
D I C(株)	116,802	22,542	取引関係強化
石原産業(株)	100,000	10,000	取引関係強化
三井化学(株)	22,000	6,468	取引関係強化
(株)ダイユーエイト	8,000	3,664	取引関係強化
(株)ケーヨー	5,533	2,379	取引関係強化
(株)ハナテン	13,500	1,741	安定株主対策
(株)サンワドー	1,100	750	取引関係強化
日本リーテック(株)	1,000	434	取引関係強化
ダイヤ通商(株)	1,000	59	取引関係強化

会社の経営上の意思決定

会社法上で定められた企業の意思決定決議は、定時株主総会又は臨時株主総会で決議しています。また、定款及び取締役会規則で定める経営上の重要な事項は、毎月の取締役会及び臨時取締役会で決議しています。

当社は活発な議論を尽くし、迅速かつ的確な意思決定を行うため、取締役の員数を15名以内とする旨を定款に定めています。なお、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

また、その他当社の定款規定として株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項及び株主総会の特別決議要件の2つを定めています。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項と致しましては、自己株式の取得(会社法第165条第2項)及び中間配当(会社法第454条第5項)につき定款で定めています。自己株式の取得は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。また中間配当につきましては株主への機動的な利益還元を行う事を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件(会社法第309条第2項)については、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		22	
連結子会社				
計	23		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けています。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ及び機関紙による情報収集や同機構主催のセミナー等に参加することにより、会計基準の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制の整備を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,911,967	2,762,679
受取手形及び売掛金	4,328,178	4,137,016
商品及び製品	914,215	850,348
仕掛品	203,339	222,352
原材料及び貯蔵品	454,755	512,488
繰延税金資産	165,679	246,654
その他	30,980	20,532
貸倒引当金	131,326	141,300
流動資産合計	8,877,788	8,610,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,243,102	4,203,750
減価償却累計額	3,184,530	3,276,306
建物及び構築物（純額）	1,058,572	927,443
機械装置及び運搬具	3,263,759	3,228,485
減価償却累計額	2,766,954	2,849,849
機械装置及び運搬具（純額）	496,805	378,635
土地	2,744,050	2,744,050
その他	651,773	685,258
減価償却累計額	527,248	556,583
その他（純額）	124,524	128,675
有形固定資産合計	4,423,952	4,178,805
無形固定資産	158,102	141,805
投資その他の資産		
投資有価証券	322,722	313,108
出資金	2,045	2,045
繰延税金資産	113,357	135,798
その他	232,767	145,709
貸倒引当金	41,052	9,629
投資その他の資産合計	629,840	587,033
固定資産合計	5,211,896	4,907,644
資産合計	14,089,684	13,518,416

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,832,467	2,801,690
短期借入金	412,844	387,844
未払法人税等	206,567	101,569
賞与引当金	227,456	177,881
災害損失引当金	-	10,330
整理損失引当金	-	15,467
その他	529,532	390,038
流動負債合計	4,208,867	3,884,821
固定負債		
長期借入金	473,624	285,780
退職給付引当金	264,248	264,928
役員退職慰労引当金	116,051	126,727
資産除去債務	-	37,844
その他	38,979	50,430
固定負債合計	892,903	765,709
負債合計	5,101,770	4,650,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	680,400
利益剰余金	7,610,377	7,546,757
自己株式	380,175	380,175
株主資本合計	8,950,601	8,886,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,308	34,420
為替換算調整勘定	5,995	53,516
その他の包括利益累計額合計	37,313	19,096
純資産合計	8,987,914	8,867,885
負債純資産合計	14,089,684	13,518,416

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10,659,465	10,138,712
売上原価	7,285,106	6,996,182
売上総利益	3,374,359	3,142,530
販売費及び一般管理費		
運賃	624,822	595,028
貸倒引当金繰入額	20,661	-
給料及び手当	960,783	936,206
退職給付費用	32,139	30,055
賞与引当金繰入額	116,352	97,089
減価償却費	105,343	100,078
その他	1,205,313	1,176,771
販売費及び一般管理費合計	¹ 3,065,415	¹ 2,935,230
営業利益	308,943	207,300
営業外収益		
受取利息	3,565	285
受取配当金	6,770	5,614
受取家賃	4,336	4,435
受取保険金	4,799	5,377
その他	7,490	5,919
営業外収益合計	26,961	21,632
営業外費用		
支払利息	17,488	13,661
為替差損	6,603	20,243
その他	4	17
営業外費用合計	24,096	33,923
経常利益	311,808	195,009
特別利益		
固定資産売却益	² 497	² 1,531
投資有価証券売却益	10,501	-
貸倒引当金戻入額	24,940	28,614
保険解約返戻金	-	24,947
特別利益合計	35,938	55,094

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 2,123
固定資産除却損	⁴ 19,433	⁴ 7,117
減損損失	-	⁵ 70,234
投資有価証券評価損	0	-
たな卸資産評価損	-	24,977
貸倒引当金繰入額	-	40,733
整理損失引当金繰入額	-	30,138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,937
リース解約損	-	269
災害による損失	-	⁶ 14,354
特別損失合計	19,433	212,885
税金等調整前当期純利益	328,313	37,218
法人税、住民税及び事業税	212,202	106,171
法人税等調整額	42,230	89,754
法人税等合計	169,972	16,417
少数株主損益調整前当期純利益	-	20,800
当期純利益	158,340	20,800
少数株主損益調整前当期純利益	-	20,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,888
為替換算調整勘定	-	47,521
その他の包括利益合計	-	⁷ 56,409
包括利益	-	⁸ 35,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	35,608
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,040,000	1,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
前期末残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680,400	680,400
利益剰余金		
前期末残高	7,536,456	7,610,377
当期変動額		
剰余金の配当	84,420	84,420
当期純利益	158,340	20,800
当期変動額合計	73,920	63,619
当期末残高	7,610,377	7,546,757
自己株式		
前期末残高	380,175	380,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,175	380,175
株主資本合計		
前期末残高	8,876,681	8,950,601
当期変動額		
剰余金の配当	84,420	84,420
当期純利益	158,340	20,800
当期変動額合計	73,920	63,619
当期末残高	8,950,601	8,886,981

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,687	43,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,621	8,888
当期変動額合計	14,621	8,888
当期末残高	43,308	34,420
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,129	5,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,133	47,521
当期変動額合計	16,133	47,521
当期末残高	5,995	53,516
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,558	37,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,755	56,409
当期変動額合計	30,755	56,409
当期末残高	37,313	19,096
純資産合計		
前期末残高	8,883,239	8,987,914
当期変動額		
剰余金の配当	84,420	84,420
当期純利益	158,340	20,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,755	56,409
当期変動額合計	104,675	120,029
当期末残高	8,987,914	8,867,885

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,313	37,218
減価償却費	314,512	297,796
減損損失	-	70,234
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20,605	17,429
賞与引当金の増減額（ は減少）	101,794	49,574
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,552	10,675
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,276	679
整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	16,291
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	10,330
受取利息及び受取配当金	10,335	5,900
支払利息	17,488	13,661
為替差損益（ は益）	1,829	4,055
固定資産売却損益（ は益）	497	591
固定資産除却損	19,433	7,117
売上債権の増減額（ は増加）	348,833	208,342
たな卸資産の増減額（ は増加）	307,231	21,235
仕入債務の増減額（ は減少）	162,399	24,911
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	10,501	-
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	0	-
保険解約返戻金	-	24,947
リース解約損	-	269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,937
未成工事受入金の増減額（ は減少）	77,663	25,410
その他	58,672	77,171
小計	1,203,277	453,619
利息及び配当金の受取額	10,335	5,900
利息の支払額	17,815	13,887
法人税等の支払額	27,842	210,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,956	235,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	132,320	113,562
有形固定資産の売却による収入	1,354	4,600
有形固定資産の除却による支出	-	5,108
無形固定資産の取得による支出	10,630	19,796
投資有価証券の取得による支出	4,824	4,493
投資有価証券の売却による収入	27,122	8,487
保険解約による収入	-	82,540
投資その他の資産の増減額（ は増加）	13,976	2,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,274	49,750

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	212,844	212,844
配当金の支払額	83,677	83,661
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,628	20,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,149	317,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	17,553
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	722,011	149,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,189,955	2,911,967
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 2,911,967	<u>1</u> 2,762,679

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数：6社 連結子会社名 アトムサポート(株) (株)アプス アトム機械サービス(株) アトムテクノス(株) 阿童木(廊坊)塗料有限公司 阿童木(無錫)塗料有限公司 (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数：6社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社 該当事項はありません。	持分法を適用していない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 その他の連結子会社の決算日は、親会社と同一です。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。施工関係(未成工事支出金)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社アトムサポート(株)は、前連結会計年度まで、広告宣伝用販促印刷物の期末在庫をたな卸資産として計上していましたが、当連結会計年度より費用処理する方法に変更しています。この変更は金額的重要性も考慮の上、親会社の会計処理との統一を更に徹底するために行ったものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,346千円減少しています。</p> <p>また、年間を通じて広告宣伝販促用印刷物の効果、内部製作化等を検討してきた結果、従来より金額的重要性が低くなること明確となったため、当連結会計年度末から費用処理する方法に変更したものです。この結果、第3四半期連結累計期間は変更後の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は9,132千円多く計上されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 また、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度が負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 当社は、東日本大震災により損傷した物件等の修繕の支払に備えるため、費用の見込額を計上しています。</p> <p>整理損失引当金 平成22年7月5日付で解散決議を行い、清算中の在外連結子会社阿童木(廊坊)塗料有限公司の清算で発生する費用の見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています(金利スワップの特例処理)。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。 ヘッジの有効性評価の方法 全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,236千円減少し、税金等調整前当期純利益は25,174千円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は3,758千円です。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は251,735千円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 497千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 5,844千円 機械装置及び運搬具 2,169千円 設備撤去費用 10,819千円 その他 599千円 合計 19,433千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は218,678千円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,531千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2,123千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 855千円 機械装置及び運搬具 258千円 設備撤去費用 5,108千円 その他 894千円 合計 7,117千円</p> <p>5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>塗料製造設備</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>中国河北省</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業のセグメントを基に資産のグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>平成22年 7月 5日付で解散決議を行い、現在清算中である在外連結子会社阿童木（廊坊）塗料有限公司が所有している建物及び機械装置等について、清算に伴い、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（69,451千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>また、当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、電話加入権782千円です。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、取引事例等を勘案した金額により測定しています。</p> <p>6 災害による損失は東日本大震災によるもので内訳は、次のとおりです。 建物等修繕費用 10,330千円 たな卸資産評価損 4,024千円 合計 14,354千円</p> <p>7 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 14,621千円 為替換算調整勘定 16,133千円 合計 30,755千円</p> <p>8 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 189,096千円 少数株主に係る包括利益 千円 合計 189,096千円</p>	用途	種類	場所	塗料製造設備	建物、機械装置等	中国河北省	遊休資産	電話加入権	東京都板橋区
用途	種類	場所								
塗料製造設備	建物、機械装置等	中国河北省								
遊休資産	電話加入権	東京都板橋区								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440			9,440
合計	9,440			9,440
自己株式				
普通株式	997			997
合計	997			997

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	84,420	利益剰余金	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440			9,440
合計	9,440			9,440
自己株式				
普通株式	997			997
合計	997			997

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	84,420	利益剰余金	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,911,967千円	現金及び預金勘定 2,762,679千円
現金及び現金同等物 2,911,967千円	現金及び現金同等物 2,762,679千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>82,056</td> <td>54,065</td> <td>27,990</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>106,095</td> <td>70,581</td> <td>35,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,151</td> <td>124,646</td> <td>63,504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	82,056	54,065	27,990	その他 (工具、器具及び備品)	106,095	70,581	35,514	合計	188,151	124,646	63,504	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,128</td> <td>4,227</td> <td>15,901</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>61,620</td> <td>45,351</td> <td>16,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,748</td> <td>49,578</td> <td>32,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,128	4,227	15,901	その他 (工具、器具及び備品)	61,620	45,351	16,268	合計	81,748	49,578	32,170
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	82,056	54,065	27,990																														
その他 (工具、器具及び備品)	106,095	70,581	35,514																														
合計	188,151	124,646	63,504																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	20,128	4,227	15,901																														
その他 (工具、器具及び備品)	61,620	45,351	16,268																														
合計	81,748	49,578	32,170																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 31,334千円	1年内 20,571千円																																
1年超 32,170千円	1年超 11,599千円																																
合計 63,504千円	合計 32,170千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって算定しています。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 39,047千円	支払リース料 31,334千円																																
減価償却費相当額 39,047千円	減価償却費相当額 31,334千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、塗料販売事業における試験機器設備(工具、器具及び備品)です。 ・無形固定資産 主として、本社における管理用ソフトウェアです。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左												
3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,076千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,223千円</td> </tr> </table>	1年内	3,146千円	1年超	12,076千円	合計	15,223千円	3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,535千円</td> </tr> </table>	1年内	4,382千円	1年超	13,153千円	合計	17,535千円
1年内	3,146千円												
1年超	12,076千円												
合計	15,223千円												
1年内	4,382千円												
1年超	13,153千円												
合計	17,535千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しています。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先におきましては信用状況等を把握するように努めています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価や財務状況を確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金につきましては、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達です。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行管理につきましては、取締役会での承認に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が資金繰管理表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるもの（（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	2,911,967	2,911,967	
（2）受取手形及び売掛金	4,328,178		
貸倒引当金（1）	131,117		
	4,197,061	4,197,061	
（3）投資有価証券			
その他有価証券	285,312	285,312	
資産計	7,394,340	7,394,340	
（4）支払手形及び買掛金	2,832,467	2,832,467	
（5）短期借入金	412,844	412,844	
（6）長期借入金	473,624	472,093	1,530
負債計	3,718,935	3,717,404	1,530

（1）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、デリバティブ取引における金利スワップの特例処理による時価(契約額 457,148千円(うち1年超 342,864千円))を含んでいます。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額37,410千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,911,967	
受取手形及び売掛金	4,280,890	47,288
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	7,192,857	47,288

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針です。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先におきましては信用状況等を把握するように努めています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価や財務状況を確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金につきましては、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達です。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行管理につきましては、取締役会での承認に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が資金繰管理表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるもの（（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	2,762,679	2,762,679	
（2）受取手形及び売掛金	4,137,016		
貸倒引当金（1）	141,300		
	3,995,716	3,995,716	
（3）投資有価証券			
その他有価証券	275,698	275,698	
資産計	7,034,093	7,034,093	
（4）支払手形及び買掛金	2,801,690	2,801,690	
（5）短期借入金	387,844	387,844	
（6）長期借入金	285,780	284,614	1,165
負債計	3,475,314	3,474,148	1,165

（1）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,410千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,762,679	
受取手形及び売掛金	4,037,816	99,200
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	6,800,495	99,200

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	269,861	195,259	74,602
	債券			
	その他			
	小計	269,861	195,259	74,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,450	16,903	1,452
	債券			
	その他			
	小計	15,450	16,903	1,452
合計		285,312	212,162	73,150

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,410千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

前連結会計年度(平成22年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
35,678	10,501	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	211,351	140,828	70,523
	債券			
	その他			
	小計	211,351	140,828	70,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	64,347	75,827	11,480
	債券			
	その他			
	小計	64,347	75,827	11,480
合計		275,698	216,655	59,043

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,410千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度(平成23年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	457,148	342,864	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	342,864	228,580	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

提出会社(当社)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しています。

当連結会計年度末現在、確定拠出年金制度を当社及び国内連結子会社1社が採用しており、退職一時金制度については当社及び国内連結子会社すべてが採用しており、厚生年金基金制度は国内連結子会社1社のみが採用しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	53,244百万円
年金財政計算上の給付債務の額	63,600百万円
差引額	10,356百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 0.16%

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

提出会社(当社)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しています。

当連結会計年度末現在、確定拠出年金制度を当社及び国内連結子会社1社が採用しており、退職一時金制度については当社及び国内連結子会社すべてが採用しており、厚生年金基金制度は国内連結子会社1社のみが採用しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	59,806百万円
年金財政計算上の給付債務の額	66,807百万円
差引額	7,001百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在) 0.16%

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	263,181	262,525
(2) 年金資産		
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	263,181	262,525
(4) 未認識数理計算上の差異	1,066	2,402
(5) 未認識過去勤務債務		
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	264,248	264,928
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	264,248	264,928

(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 上記の金額には、厚生年金基金(総合設立)は含まれていません。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における厚生年金基金の給与総額等の割合により計算される当社グループの年金資産の額は、それぞれ85,190千円(平成21年3月31日現在)及び、95,689千円(平成22年3月31日現在)です。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	25,867	23,852
(2) 利息費用	4,756	4,662
(3) 期待運用収益		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,851	575
(5) 過去勤務債務の費用処理額		
(6) その他 (注) 3	28,867	27,996
(7) 退職給付費用	61,342	57,087

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しています。

2 厚生年金基金(総合設立)への拠出金(従業員拠出分を除く)は、勤務費用に含めて記載しています。

3 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度において一括費用処理していません。	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,068</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,510</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,986</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,237</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,355</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,022</td></tr> <tr><td>たな卸資産内部利益消去額</td><td style="text-align: right;">2,932</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,420</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">566,931</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">258,053</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">308,878</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,841</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">279,037</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">165,679</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,357</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	91,068	未払事業税	17,510	退職給付引当金	104,986	貸倒引当金	56,237	投資有価証券評価損	15,355	繰越欠損金	195,022	たな卸資産内部利益消去額	2,932	役員退職慰労引当金	46,420	その他	37,398	繰延税金資産小計	566,931	評価性引当額	258,053	繰延税金資産合計	308,878	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	29,841	繰延税金負債合計	29,841	繰延税金資産の純額	279,037	流動資産 - 繰延税金資産	165,679	固定資産 - 繰延税金資産	113,357	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,390</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,426</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,847</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,932</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,713</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">219,329</td></tr> <tr><td>たな卸資産内部利益消去額</td><td style="text-align: right;">4,319</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,690</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154,519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">652,170</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">245,094</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">407,075</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,622</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,622</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">382,452</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">246,654</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">135,798</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	71,390	未払事業税	9,426	退職給付引当金	105,847	貸倒引当金	30,932	投資有価証券評価損	5,713	繰越欠損金	219,329	たな卸資産内部利益消去額	4,319	役員退職慰労引当金	50,690	その他	154,519	繰延税金資産小計	652,170	評価性引当額	245,094	繰延税金資産合計	407,075	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	24,622	繰延税金負債合計	24,622	繰延税金資産の純額	382,452	流動資産 - 繰延税金資産	246,654	固定資産 - 繰延税金資産	135,798
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	91,068																																																																												
未払事業税	17,510																																																																												
退職給付引当金	104,986																																																																												
貸倒引当金	56,237																																																																												
投資有価証券評価損	15,355																																																																												
繰越欠損金	195,022																																																																												
たな卸資産内部利益消去額	2,932																																																																												
役員退職慰労引当金	46,420																																																																												
その他	37,398																																																																												
繰延税金資産小計	566,931																																																																												
評価性引当額	258,053																																																																												
繰延税金資産合計	308,878																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	29,841																																																																												
繰延税金負債合計	29,841																																																																												
繰延税金資産の純額	279,037																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	165,679																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	113,357																																																																												
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	71,390																																																																												
未払事業税	9,426																																																																												
退職給付引当金	105,847																																																																												
貸倒引当金	30,932																																																																												
投資有価証券評価損	5,713																																																																												
繰越欠損金	219,329																																																																												
たな卸資産内部利益消去額	4,319																																																																												
役員退職慰労引当金	50,690																																																																												
その他	154,519																																																																												
繰延税金資産小計	652,170																																																																												
評価性引当額	245,094																																																																												
繰延税金資産合計	407,075																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	24,622																																																																												
繰延税金負債合計	24,622																																																																												
繰延税金資産の純額	382,452																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	246,654																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	135,798																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成22年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	5.9	税額控除	7.5	評価性引当額	3.5	連結子会社税率差異	6.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成23年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">50.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">52.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99.3</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">77.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	28.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	50.7	税額控除	52.0	評価性引当額	99.3	連結子会社税率差異	77.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																				
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																												
住民税均等割	5.9																																																																												
税額控除	7.5																																																																												
評価性引当額	3.5																																																																												
連結子会社税率差異	6.3																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.8																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																																																																												
住民税均等割	50.7																																																																												
税額控除	52.0																																																																												
評価性引当額	99.3																																																																												
連結子会社税率差異	77.5																																																																												
その他	1.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社が所有する建物の一部について、吹付石綿等を使用していることから、解体時における除去費用等を資産除去債務として計上しています。また、一部の工場につきましては、特定の有害物質を取り扱っていることから、建物を解体する際に、土壌の汚染状況を調査する義務を有しているため、条例に従い調査費用を資産除去債務として計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から44年と見積り、割引率は0.19%から2.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)
期首残高(注)	37,307
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	536
期末残高	37,844

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、賃貸等不動産を有していますが、重要性がないため開示を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸等不動産を有していますが、重要性がないため開示を省略しています。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	塗料販売事業 (千円)	施工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,813,591	845,874	10,659,465		10,659,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,563		43,563	(43,563)	
計	9,857,154	845,874	10,703,029	(43,563)	10,659,465
営業費用	9,192,781	830,363	10,023,144	327,377	10,350,522
営業利益	664,373	15,511	679,884	(370,941)	308,943
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	9,459,603	428,073	9,887,676	4,202,008	14,089,684
減価償却費	295,938	3,583	299,521	14,990	314,512
減損損失					
資本的支出	138,588	571	139,159	1,941	141,101

(注) 1 事業区分の方法

事業は塗料の販売事業とそれに付帯する施工事業に区分しています。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
塗料販売事業	合成樹脂溶剤系塗料、粉体塗料、合成樹脂水系塗料、シンナー
施工事業	路面標示工事、床塗装工事 コンクリート構造物の補強・補修工事

3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は370,941千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,202,008千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、国内連結子会社アトムサポート(株)は、前連結会計年度まで広告宣伝用販促印刷物の期末在庫をたな卸資産として計上していましたが、当連結会計年度より費用処理に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて塗料販売事業の営業費用が8,346千円増加し、営業利益が同額減少しています。また、年間を通じて広告宣伝販促用印刷物の効果、内部製作化等を検討してきた結果、従来より金額的重要性が低くなる事が明確となったため、当連結会計年度末から費用処理する方法に変更したものです。この結果、第3四半期連結累計期間は変更後の方法によった場合に比べて塗料販売事業の営業費用が9,132千円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,813,591	845,874	10,659,465	10,659,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,563		43,563	43,563
計	9,857,154	845,874	10,703,029	10,703,029
セグメント利益	664,373	15,511	679,884	679,884
セグメント資産	9,459,603	428,073	9,887,676	9,887,676
その他の項目				
減価償却費	295,938	3,583	299,521	299,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,588	571	139,159	139,159

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,557,677	581,035	10,138,712	10,138,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,428		55,428	55,428
計	9,613,106	581,035	10,194,141	10,194,141
セグメント利益又は セグメント損失()	584,426	26,355	558,070	558,070
セグメント資産	8,904,365	406,766	9,311,132	9,311,132
その他の項目				
減価償却費	286,476	2,899	289,376	289,376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151,283		151,283	151,283

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,703,029	10,194,141
セグメント間取引消去	43,563	55,428
連結財務諸表の売上高	10,659,465	10,138,712

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	679,884	558,070
全社費用(注)	370,941	350,770
連結財務諸表の営業利益	308,943	207,300

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,887,676	9,311,132
全社資産(注)	4,202,008	4,207,284
連結財務諸表の資産合計	14,089,684	13,518,416

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	299,521	289,376	14,990	8,352	314,512	297,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139,159	151,283	1,941	4,511	141,101	155,795

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	塗料販売事業	施工事業	計		
減損損失	47,384		47,384	22,849	70,234

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接37.65	兼任1人	事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	10,622		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	7,180

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接37.65	兼任1人	事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	2,580		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	1,550

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接37.65	兼任1人	事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	10,011		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	7,180

- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
- 取引条件及び取引条件の決定方針
 (注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。
 (注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接37.65	兼任1人	事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	2,580		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	1,550

- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
- 取引条件及び取引条件の決定方針
 (注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。
 (注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,064円66銭	1株当たり純資産額	1,050円44銭
1株当たり当期純利益金額	18円76銭	1株当たり当期純利益金額	2円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,987,914	8,867,885
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,987,914	8,867,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,442	8,442

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	158,340	20,800
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,340	20,800
期中平均株式数(千株)	8,442	8,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	212,844	187,844	1.830	
1年以内に返済予定のリース債務	15,831	24,216		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	473,624	285,780	1.736	平成24年7月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,694	46,992		平成24年4月～ 平成29年12月
その他有利子負債				
合計	939,993	744,832		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	142,844	142,936		
リース債務	23,577	14,857	5,472	2,144

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,306,607	2,324,934	2,547,550	2,959,620
税金等調整前四半期純損益 金額(は損失)(千円)	19,179	164,972	50,207	132,804
四半期純損益金額(は損 失)(千円)	3,482	86,395	22,144	81,569
1株当たり四半期純損益金 額(は損失)(円)	0.41	10.23	2.62	9.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,167,061	2,182,489
受取手形	1,893,064	1,869,934
売掛金	2,219,122	2,118,439
商品及び製品	752,687	755,179
仕掛品	150,267	150,337
原材料及び貯蔵品	333,350	404,459
前払費用	2,809	2,702
繰延税金資産	160,546	232,575
短期貸付金	248,792	176,102
その他	13,840	11,258
貸倒引当金	109,756	82,462
流動資産合計	7,831,786	7,821,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,267,873	3,299,033
減価償却累計額	2,520,138	2,594,329
建物（純額）	747,735	704,703
構築物	538,330	540,167
減価償却累計額	482,017	490,492
構築物（純額）	56,313	49,675
機械及び装置	2,733,803	2,765,594
減価償却累計額	2,462,337	2,538,078
機械及び装置（純額）	271,466	227,516
車両運搬具	158,208	168,776
減価償却累計額	141,184	152,092
車両運搬具（純額）	17,023	16,684
工具、器具及び備品	507,487	510,536
減価償却累計額	448,800	461,575
工具、器具及び備品（純額）	58,686	48,961
土地	2,670,477	2,670,477
リース資産	54,885	81,816
減価償却累計額	17,362	32,592
リース資産（純額）	37,522	49,224
建設仮勘定	4,896	422
有形固定資産合計	3,864,122	3,767,665
無形固定資産		
借地権	7,200	7,200
ソフトウェア	46,471	52,312
リース資産	2,227	1,605
ソフトウェア仮勘定	20,616	10,500
施設利用権	1,332	1,332
無形固定資産合計	77,847	72,950

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	307,271	297,121
関係会社株式	79,240	79,240
出資金	80	80
関係会社出資金	735,551	227,797
関係会社長期貸付金	142,172	69,417
破産更生債権等	12,987	1,915
長期前払費用	10,456	4,382
繰延税金資産	102,634	107,268
保険積立金	135,293	87,676
その他	37,665	36,795
貸倒引当金	14,216	2,206
投資その他の資産合計	1,549,136	909,490
固定資産合計	5,491,106	4,750,106
資産合計	13,322,893	12,571,124
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,899,553	1,959,529
買掛金	703,871	676,326
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	212,844	187,844
リース債務	12,580	18,827
未払金	170,959	160,677
未払費用	93,549	85,002
未払法人税等	202,362	93,152
未払消費税等	48,103	1,888
前受金	36,786	26,127
預り金	7,683	7,875
賞与引当金	212,131	154,135
災害損失引当金	-	10,330
設備関係支払手形	53,977	19,398
流動負債合計	3,854,403	3,601,114
固定負債		
長期借入金	473,624	285,780
リース債務	29,156	34,627
退職給付引当金	234,186	231,786
役員退職慰労引当金	116,051	126,727
資産除去債務	-	37,844
固定負債合計	853,018	716,765
負債合計	4,707,422	4,317,880

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金	680,400	680,400
資本剰余金合計	680,400	680,400
利益剰余金		
利益準備金	260,000	260,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,164,153	6,664,153
繰越利益剰余金	193,669	48,067
利益剰余金合計	7,230,484	6,876,085
自己株式	380,175	380,175
株主資本合計	8,570,708	8,216,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,761	36,933
評価・換算差額等合計	44,761	36,933
純資産合計	8,615,470	8,253,243
負債純資産合計	13,322,893	12,571,124

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,721,975	8,584,345
完成工事高	91,923	212,046
売上高合計	8,813,898	8,796,391
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	853,205	752,687
当期製品製造原価	4,918,213	5,026,616
当期製品仕入高	858,611	885,977
合計	6,630,030	6,665,281
他勘定振替高	-	1 3,788
製品期末たな卸高	752,687	755,179
製品売上原価	5,877,342	5,906,313
工事売上原価		
工事売上原価	86,544	191,357
売上原価合計	5,963,887	6,097,671
売上総利益	2,850,011	2,698,720
販売費及び一般管理費		
運賃	528,052	510,992
販売促進費	52,277	52,761
広告宣伝費	2,559	3,415
貸倒引当金繰入額	12,085	-
役員報酬	94,796	100,280
給料及び手当	644,145	627,310
退職給付費用	26,514	25,447
賞与引当金繰入額	108,725	80,527
法定福利費	104,010	104,589
福利厚生費	12,377	9,868
旅費及び交通費	140,269	147,132
賃借料	50,284	42,131
減価償却費	91,069	84,421
租税公課	45,573	41,339
研究開発費	241,111	211,351
その他	343,992	360,410
販売費及び一般管理費合計	2 2,497,845	2 2,401,980
営業利益	352,166	296,740

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,206	5,835
受取配当金	6,176	5,395
受取家賃	24,809	24,836
受取保険金	-	5,293
その他	10,375	8,251
営業外収益合計	3 52,567	3 49,613
営業外費用		
支払利息	17,362	13,391
為替差損	5,576	15,927
その他	4	5
営業外費用合計	22,943	29,324
経常利益	381,790	317,028
特別利益		
投資有価証券売却益	10,210	-
保険解約返戻金	-	24,947
貸倒引当金戻入額	42,803	28,298
特別利益合計	53,013	53,246
特別損失		
固定資産除却損	4 19,431	4 6,990
投資有価証券評価損	0	-
関係会社出資金評価損	622,733	571,068
災害による損失	-	5 14,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,937
リース解約損	-	269
特別損失合計	642,165	615,384
税引前当期純損失()	207,361	245,109
法人税、住民税及び事業税	206,157	96,312
法人税等調整額	47,079	71,444
法人税等合計	159,077	24,868
当期純損失()	366,439	269,978

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	3,881,841	75.8	4,020,954	76.6
労務費		717,063	14.0	688,874	13.1
経費		524,620	10.2	537,392	10.3
当期総製造費用		5,123,525	100.0	5,247,222	100.0
期首仕掛品たな卸高		176,393		150,267	
合計		5,299,918		5,397,489	
期末仕掛品たな卸高		150,267		150,337	
他勘定振替高	2	231,437		220,535	
当期製品製造原価		4,918,213		5,026,616	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、総合原価計算を採用しており、期中においては予定原価を適用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しています。</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>100,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>157,735千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(研究開発費)</td> <td>219,438千円</td> </tr> <tr> <td>(販売促進費)</td> <td>8,629千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>3,369千円</td> </tr> </table>	外注加工費	100,097千円	減価償却費	157,735千円	販売費及び一般管理費		(研究開発費)	219,438千円	(販売促進費)	8,629千円	(その他)	3,369千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>112,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>152,902千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(研究開発費)</td> <td>199,964千円</td> </tr> <tr> <td>(販売促進費)</td> <td>10,215千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>10,356千円</td> </tr> </table>	外注加工費	112,645千円	減価償却費	152,902千円	販売費及び一般管理費		(研究開発費)	199,964千円	(販売促進費)	10,215千円	(その他)	10,356千円
外注加工費	100,097千円																								
減価償却費	157,735千円																								
販売費及び一般管理費																									
(研究開発費)	219,438千円																								
(販売促進費)	8,629千円																								
(その他)	3,369千円																								
外注加工費	112,645千円																								
減価償却費	152,902千円																								
販売費及び一般管理費																									
(研究開発費)	199,964千円																								
(販売促進費)	10,215千円																								
(その他)	10,356千円																								

工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	86,544	100.0	191,357	100.0
当期総施工費用		86,544	100.0	191,357	100.0
当期工事売上原価		86,544		191,357	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しており、期中においては予定原価を適用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しています。</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>83,057千円</td> </tr> <tr> <td>間接労務費</td> <td>2,697千円</td> </tr> </table>	外注費	83,057千円	間接労務費	2,697千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>185,963千円</td> </tr> <tr> <td>間接労務費</td> <td>4,839千円</td> </tr> </table>	外注費	185,963千円	間接労務費	4,839千円
外注費	83,057千円								
間接労務費	2,697千円								
外注費	185,963千円								
間接労務費	4,839千円								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,040,000	1,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680,400	680,400
資本剰余金合計		
前期末残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680,400	680,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,000	260,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,164,153	7,164,153
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	7,164,153	6,664,153
繰越利益剰余金		
前期末残高	257,190	193,669
当期変動額		
剰余金の配当	84,420	84,420
別途積立金の取崩	-	500,000
当期純損失()	366,439	269,978
当期変動額合計	450,859	145,601
当期末残高	193,669	48,067

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,681,344	7,230,484
当期変動額		
剰余金の配当	84,420	84,420
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	366,439	269,978
当期変動額合計	450,859	354,398
当期末残高	7,230,484	6,876,085
自己株式		
前期末残高	380,175	380,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,175	380,175
株主資本合計		
前期末残高	9,021,568	8,570,708
当期変動額		
剰余金の配当	84,420	84,420
当期純損失()	366,439	269,978
当期変動額合計	450,859	354,398
当期末残高	8,570,708	8,216,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,373	44,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,388	7,827
当期変動額合計	12,388	7,827
当期末残高	44,761	36,933
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,373	44,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,388	7,827
当期変動額合計	12,388	7,827
当期末残高	44,761	36,933
純資産合計		
前期末残高	9,053,941	8,615,470
当期変動額		
剰余金の配当	84,420	84,420
当期純損失()	366,439	269,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,388	7,827
当期変動額合計	438,471	362,226
当期末残高	8,615,470	8,253,243

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 の評価については、主として総平均法 による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)により算定しています。施工 関係(未成工事支出金)については個 別法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)により算定しています。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法を採用し ています。 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建 物 3年~50年 機械及び装置 4年~8年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しています。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してい ます。 なお、リース取引会計基準の改正適 用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理を引き続き採用 しています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建 物 3年~50年 機械及び装置 4年~8年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当期が負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 当社は、東日本大震災により損傷した物件等の修繕の支払に備えるため、費用の見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています(金利スワップの特例処理)。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,236千円減少し、税引前当期純損失は25,174千円増加しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は531千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)

1 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、主なものとして次のものがあります。 受取手形 256,047千円 売掛金 156,588千円 短期貸付金 248,792千円	1 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、主なものとして次のものがあります。 受取手形 236,956千円 売掛金 149,256千円 短期貸付金 176,102千円
--	--

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は241,111千円です。 3 営業外収益のうち関係会社の取引に係るものは次のとおりです。 受取家賃 24,001千円 受取利息 7,926千円 その他 3,739千円 <hr/> 計 35,667千円 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 191千円 構築物 5,652千円 機械及び装置 2,028千円 車両運搬具 139千円 工具、器具及び備品 599千円 設備撤去費用 10,819千円 <hr/> 計 19,431千円	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 たな卸資産評価損 3,788千円 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は211,351千円です。 3 営業外収益のうち関係会社の取引に係るものは次のとおりです。 受取家賃 24,001千円 受取利息 5,821千円 その他 4,180千円 <hr/> 計 34,002千円 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 587千円 構築物 268千円 機械及び装置 219千円 車両運搬具 39千円 工具、器具及び備品 520千円 設備撤去費用 5,108千円 その他 246千円 <hr/> 計 6,990千円 5 災害による損失は東日本大震災によるもので内訳は、次のとおりです。 建物等修繕費用 10,330千円 たな卸資産評価損 3,788千円 <hr/> 計 14,118千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	997			997
合計	997			997

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	997			997
合計	997			997

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>78,957</td> <td>50,353</td> <td>28,603</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>77,484</td> <td>50,865</td> <td>26,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,441</td> <td>101,218</td> <td>55,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,452千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,222千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	78,957	50,353	28,603	車両運搬具	77,484	50,865	26,619	合計	156,441	101,218	55,222	1年内	26,770千円	1年超	28,452千円	計	55,222千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>67,362</td> <td>54,353</td> <td>13,008</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,556</td> <td>112</td> <td>15,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,918</td> <td>54,466</td> <td>28,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,478千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	67,362	54,353	13,008	車両運搬具	15,556	112	15,444	合計	82,918	54,466	28,452	1年内	17,974千円	1年超	10,478千円	計	28,452千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び 備品	78,957	50,353	28,603																																										
車両運搬具	77,484	50,865	26,619																																										
合計	156,441	101,218	55,222																																										
1年内	26,770千円																																												
1年超	28,452千円																																												
計	55,222千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び 備品	67,362	54,353	13,008																																										
車両運搬具	15,556	112	15,444																																										
合計	82,918	54,466	28,452																																										
1年内	17,974千円																																												
1年超	10,478千円																																												
計	28,452千円																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,746千円</td> </tr> </table>	支払リース料	30,746千円	減価償却費相当額	30,746千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,770千円</td> </tr> </table>	支払リース料	26,770千円	減価償却費相当額	26,770千円				
支払リース料	30,746千円												
減価償却費相当額	30,746千円												
支払リース料	26,770千円												
減価償却費相当額	26,770千円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。												
2 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、塗料販売事業における試験機器設備(工具、器具及び備品)です。 ・無形固定資産 主として、本社における管理用ソフトウェアです。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	2 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左												
3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,076千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,223千円</td> </tr> </table>	1年内	3,146千円	1年超	12,076千円	計	15,223千円	3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,535千円</td> </tr> </table>	1年内	4,382千円	1年超	13,153千円	計	17,535千円
1年内	3,146千円												
1年超	12,076千円												
計	15,223千円												
1年内	4,382千円												
1年超	13,153千円												
計	17,535千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 79,240千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 79,240千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成22年 3月31日現在 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,586</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,852</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,963</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,674</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">159,857</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,420</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">249,093</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,468</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">717,916</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">424,894</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">293,022</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,841</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">263,181</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">平成22年 3月31日現在 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,546</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102,634</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	44,586	賞与引当金	84,852	未払事業税	16,963	退職給付引当金	93,674	投資有価証券評価損	159,857	役員退職慰労引当金	46,420	関係会社出資金評価損	249,093	その他	22,468	繰延税金資産小計	717,916	評価性引当額	424,894	繰延税金資産合計	293,022	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	29,841	繰延税金負債合計	29,841	繰延税金資産の純額	263,181	流動資産 - 繰延税金資産	160,546	固定資産 - 繰延税金資産	102,634	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成23年 3月31日現在 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,417</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,654</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,942</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,714</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150,169</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,690</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">477,520</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">907,331</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">542,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">364,466</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,622</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,622</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">339,844</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">平成23年 3月31日現在 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">232,575</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">107,268</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	29,417	賞与引当金	61,654	未払事業税	8,942	退職給付引当金	92,714	投資有価証券評価損	150,169	役員退職慰労引当金	50,690	関係会社出資金評価損	477,520	その他	36,221	繰延税金資産小計	907,331	評価性引当額	542,864	繰延税金資産合計	364,466	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	24,622	繰延税金負債合計	24,622	繰延税金資産の純額	339,844	流動資産 - 繰延税金資産	232,575	固定資産 - 繰延税金資産	107,268
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	44,586																																																																								
賞与引当金	84,852																																																																								
未払事業税	16,963																																																																								
退職給付引当金	93,674																																																																								
投資有価証券評価損	159,857																																																																								
役員退職慰労引当金	46,420																																																																								
関係会社出資金評価損	249,093																																																																								
その他	22,468																																																																								
繰延税金資産小計	717,916																																																																								
評価性引当額	424,894																																																																								
繰延税金資産合計	293,022																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	29,841																																																																								
繰延税金負債合計	29,841																																																																								
繰延税金資産の純額	263,181																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	160,546																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	102,634																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	29,417																																																																								
賞与引当金	61,654																																																																								
未払事業税	8,942																																																																								
退職給付引当金	92,714																																																																								
投資有価証券評価損	150,169																																																																								
役員退職慰労引当金	50,690																																																																								
関係会社出資金評価損	477,520																																																																								
その他	36,221																																																																								
繰延税金資産小計	907,331																																																																								
評価性引当額	542,864																																																																								
繰延税金資産合計	364,466																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	24,622																																																																								
繰延税金負債合計	24,622																																																																								
繰延税金資産の純額	339,844																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	232,575																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	107,268																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社が所有する建物の一部について、吹付石綿等を使用していることから、解体時における除去費用等を資産除去債務として計上しています。また、一部の工場につきましては、特定の有害物質を取り扱っていることから、建物を解体する際に、土壌の汚染状況を調査する義務を有しているため、条例に従い調査費用を資産除去債務として計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から44年と見積り、割引率は0.19%から2.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)
期首残高(注)	37,307
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	536
期末残高	37,844

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,020円54銭	1株当たり純資産額 977円63銭
1株当たり当期純損失金額 43円41銭	1株当たり当期純損失金額 31円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,615,470	8,253,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,615,470	8,253,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,442	8,442

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失()(千円)	366,439	269,978
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	366,439	269,978
期中平均株式数(千株)	8,442	8,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	東洋テック(株)	66,000	58,740
		片倉工業(株)	70,677	56,188
		(株)高松コンストラクショングループ	36,000	48,384
		キッセイ薬品工業(株)	31,000	48,360
		D I C (株)	116,802	22,542
		綿半ホールディングス(株)	50,000	20,000
		(株)久喜菖蒲工業団地管理センター	15,500	15,500
		石原産業(株)	100,000	10,000
		三井化学(株)	22,000	6,468
		(株)ダイユーエイト	8,000	3,664
		(株)ケーヨー	5,533	2,379
		(株)ハナテン	13,500	1,741
その他(7銘柄)	18,101	3,153		
計		553,113	297,121	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,267,873	38,366	7,207	3,299,033	2,594,329	61,075	704,703
構築物	538,330	4,532	2,695	540,167	490,492	10,901	49,675
機械装置	2,733,803	41,566	9,775	2,765,594	2,538,078	85,297	227,516
車両運搬具	158,208	11,648	1,080	168,776	152,092	11,948	16,684
工具、器具及び備品	507,487	18,060	15,011	510,536	461,575	27,265	48,961
土地	2,670,477			2,670,477			2,670,477
リース資産	54,885	26,931		81,816	32,592	15,229	49,224
建設仮勘定	4,896		4,474	422			422
有形固定資産計	9,935,963	141,106	40,244	10,036,825	6,269,159	211,717	3,767,665
無形固定資産							
借地権	7,200			7,200			7,200
ソフトウェア	151,698	30,175	74,961	106,913	54,601	24,334	52,312
ソフトウェア仮勘定	20,616	11,550	21,666	10,500			10,500
リース資産	3,108			3,108	1,502	621	1,605
諸施設利用権	1,332			1,332			1,332
無形固定資産計	183,955	41,725	96,627	129,054	56,103	24,956	72,950
長期前払費用	14,048		613	13,435	9,052	5,827	4,382
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の「当期償却額」のうち、5,283千円は保険料への振替分です。
2 当期増減額のうち主なものは、施工用機械の機械装置15,653千円分です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123,972	16,999	11,555	44,747	84,669
賞与引当金	212,131	154,135	212,131		154,135
災害損失引当金		10,330			10,330
役員退職慰労引当金	116,051	10,675			126,727

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち38,329千円は一般債権の見積引当額の洗替えによるものであり、6,417千円は債権回収等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,863
預金の種類	
当座預金	1,831,583
普通預金	30,099
通知預金	300,000
納税準備預金	10,469
別段預金	474
小計	2,172,626
合計	2,182,489

受取手形

- 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アトムサポート(株)	226,956
三永商事(株)	215,768
大和塗料(株)	98,632
アトム塗料サービス(株)	60,196
神東塗料(株)	54,839
その他	1,213,541
合計	1,869,934

- 2 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	587,813
5月	510,583
6月	404,745
7月	341,920
8月	24,872
合計	1,869,934

売掛金

- 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ゴードー	177,702
三永商事(株)	127,716
アトムサポート(株)	126,855
西部アトムライナー(株)	46,207
大和塗料(株)	44,594
その他	1,595,364
合計	2,118,439

- 2 売掛金滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
2,219,122	9,235,733	9,336,416	2,118,439	81.5	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
油性塗料	13,720
合成樹脂溶剤系塗料	334,025
合成樹脂水系塗料	165,969
粉体塗料	72,956
その他の塗料	31,550
シンナー	10,653
小計	628,876
仕入製品	
塗料類	64,330
塗装機材	57,005
塗装用具その他	4,966
小計	126,302
合計	755,179

仕掛品

区分	金額(千円)
合成樹脂溶剤系塗料	88,880
合成樹脂水系塗料	42,702
粉体塗料	8,706
その他	10,048
合計	150,337

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
樹脂	199,623
顔料	85,965
補助剤	40,329
溶剤	15,226
小計	341,145
補助材料	
容器その他	63,313
小計	63,313
合計	404,459

負債の部

支払手形

- 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楠本化成(株)	264,215
日本ゼオン(株)	231,941
ナガセケミカル(株)	178,292
早川商事(株)	82,284
エア・ウォーター・ゾル(株)	70,462
その他	1,132,333
合計	1,959,529

- 2 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	540,870
5月	490,444
6月	426,668
7月	406,597
8月以降	94,948
合計	1,959,529

買掛金

相手先	金額(千円)
日本ゼオン(株)	122,251
楠本化成(株)	79,616
ナガセケミカル(株)	60,033
アトム機械サービス(株)	36,449
早川商事(株)	35,158
その他	342,816
合計	676,326

設備関係支払手形

- 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浅田鉄工(株)	6,471
高砂化工機(株)	5,911
坪井工業(株)	2,127
(株)東京興業貿易商会	1,050
(株)新和電工	1,044
その他	2,794
合計	19,398

- 2 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	4,878
5月	13,427
6月	808
7月	284
合計	19,398

長期借入金

	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	228,580
(株)三井住友銀行	57,200
合計	285,780

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

第64期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

第64期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第63期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第64期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

第64期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

第64期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 平成23年5月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アトムクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アトムクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アトミクス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アトミクス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。